

13週資金繰り・実質採算・ 48時間の最初の一手

経営状態を点数で断定せず、未確認・確認者・期限を分ける15問

この資料で決めること

資金・採算・実行のうち最初に確認する一領域と、48時間以内に完了する一つの行動を決めます。未確定値を0円や問題なしへ置き換えません。

最優先 | 該当・未確認があれば早期確認

15問の完了より、金融機関・税理士・弁護士・社会保険労務士等への確認を優先します。

- ☐ 今後13週で、給与・仕入・外注・家賃・返済・税・社会保険等の支払不足が見込まれる
- ☐ 返済条件、納税・社会保険、重要契約、雇用、法的手続に関する期限が迫っている
- ☐ 専門家・金融機関へ確認すべき論点があるが、担当と期限が決まっていない
- ☐ 資金残高・入出金・債務・契約条件の一部が分からず、緊急性を判定できない
- 最初の連絡先 _____ 確認期限 _____

回答方法

☐ 確認済み

☐ 一部確認

☐ 未確認・TBD

☐ 専門家確認

使い方

1. 緊急ゲートを先に確認する
2. A・B・Cの各5問を4区分で記録する
3. 根拠・基準日・確認者、または担当・期限・完了証拠を書く
4. 15問を一度に直さず、最初の一領域と一つの行動を決める

A | 今後13週の最低資金残高

週単位の入出金を並べ、最低となる週・金額と未確定前提を分ける

1

週初の資金残高を、通帳・ネットバンク等の確認可能な残高から置いている

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

根拠・基準日・確認者

2

今後13週を週単位で並べ、確度の高い入金と、まだ期待段階の入金を分けている

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

根拠・基準日・確認者

3

給与・仕入・外注・家賃・返済・税・社会保険等の支払予定を、支払週と金額で置いている

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

根拠・基準日・確認者

4

13週のうち資金残高が最も低くなる週・金額と、前週からの変化を確認できる

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

根拠・基準日・確認者

5

未確定の金額・入出金日を推測で埋めず、TBD・確認者・確認期限を置いている

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

根拠・基準日・確認者

このページで最後に書くこと

最低となる週・金額

最初に確認する未確定前提

B | 顧客・商品・案件別の実質採算

法定利益ではなく、意思決定用の管理上の比較。算定方法と対象範囲を明記する

6

売上の大きい顧客・商品・案件について、売上高だけでなく管理上の採算を比較できる

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

根拠・基準日・確認者

7

材料・仕入・外注・配送・値引き・返品等、対象に直接ひもづく費用を含めている

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

根拠・基準日・確認者

8

見積工数と実績工数、手戻り、追加対応を確認し、利益を圧迫する作業を特定できる

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

根拠・基準日・確認者

9

赤字・低採算の主因を、価格・材料・外注・配送・手戻り・追加対応等へ分けている

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

根拠・基準日・確認者

10

条件見直し・業務変更・手戻り削減・取扱縮小等を、効果・期限・顧客影響・必要承認で比較している

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

根拠・基準日・確認者

このページで最後に書くこと

最初に確認する顧客・商品・案件

不足している数字・算定前提

C | 48時間以内に完了する最初の一手

着手と完了を分け、責任者・期限・完了証拠を一つに絞る

11

優先課題を『改善する』ではなく、48時間以内に終わられる具体行動へ分けている

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

担当・期限・証拠

12

最初の一手ごとに、結果を持つ責任者を一人と完了期限を置いている

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

担当・期限・証拠

13

完了と数える証拠を事前に定義し、担当を置いただけの状態を完了に含めていない

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

担当・期限・証拠

14

完了・未完了と止まった理由を記録し、未達を0件や実行済みへ置き換えていない

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

担当・期限・証拠

15

次回確認日と、継続・修正・停止・専門家確認の判断条件を決めている

☐ 確認済み☐ 一部☐ TBD☐ 専門家

担当・期限・証拠

48時間以内に完了する最初の一手

行動

責任者

期限

完了証拠

次回確認日・判断条件

結果の読み方

- 1 緊急ゲートの該当・未確認が最優先。点数集計より連絡先と期限を決めます。
- 2 緊急ゲートに該当しない場合、TBDが最も多い領域を最初の30日の重点候補にします。
- 3 専門家確認は失点ではありません。判断主体と期限を明確にできたことを前進と扱います。

次に整理する論点を、事業再生・収益改善の支援内容で確認

https://haruta-keiei.jp/services/turnaround?utm_source=lead_magnet&utm_medium=resource&utm_campaign=turnaround_13week_202608&utm_content=lm_001